

# 各国・地域の動向について (2023年2月)

今月のトピックス

## 国際通貨基金(IMF):2023年経済見通しを上方修正

IMFは、1月31日に改訂した世界経済見通しで2023年の実質成長率を前年比+2.9%とし、前回予測から0.2ポイント引き上げた。金融引き締めやロシアのウクライナ侵攻が景気を下押しする一方、中国経済の正常化等を背景に下振れリスクは和らいだとした。

## 日本の貿易赤字が過去最大に

日本の2022年の貿易収支は約20兆円の赤字と、過去最大となった。円安が進んだことや資源価格高騰によって輸入額が大幅に増加したことが主たる要因。

欧州

- 1月のユーロ圏の消費者物価は前年比+8.5%となった。資源高の一服等を背景に伸び率が3カ月連続で鈍化したものの、食品等では伸びが加速しインフレ基調が続く。
- 欧州連合(EU)の欧州委員会は、「グリーンディール産業計画」を発表した。グリーン産業を対象とした補助金ルールの緩和や、電池等の生産に関する規制の簡素化等が盛り込まれ、2月9-10日のEU首脳会議で協議される。

中国・アジア

- 中国国家統計局は、2022年末の人口が約14.1億人で前年末に比べて85万人減ったと発表した。中国の人口が減少に転じるのは61年ぶり。2022年の出生数は1,000万人の大台を割り、1949年の建国以来、最少となった。
- 中国政府は、今年1月10日に停止した日本人へのビザ発給を1月29日に再開した。

## IMFによる経済見通し (1月31日改訂)

( )は10月予測値との差	2023	2024
世界	2.9 (0.2)	3.1 (▲0.1)
先進国	1.2 (0.1)	1.4 (▲0.2)
日本	1.8 (0.2)	0.9 (▲0.4)
米国	1.4 (0.4)	1.0 (▲0.2)
ユーロ圏	0.7 (0.2)	1.6 (▲0.2)
英国	▲0.6 (▲0.9)	0.9 (0.3)
新興国	4.0 (0.3)	4.2 (▲0.1)
中国	5.2 (0.8)	4.5 (0.0)
インド	6.1 (0.0)	6.8 (0.0)

北米・中南米

- 米国の2022年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.9%と市場予想を上回った。但し、個人消費や設備投資は減速しており、景気後退懸念が残る。
- ブラジルとアルゼンチンは1月23日、共通通貨創設に向けて協議することで一致。商取引のみに使用される共通デジタル通貨の実現可能性を検討している。

日本

- 政府は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類を5月8日から「5類」に引き下げる方針を決定した。感染者等の待機期間が撤廃され、水際対策等も見直される。
- 岸田首相は1月23日の施政方針演説で、持続的な賃上げに向けて労働市場改革を進めるとした。また、中小企業の生産性向上や下請け取引の適正化、価格転嫁の促進等の対策も一層強化するとした。